

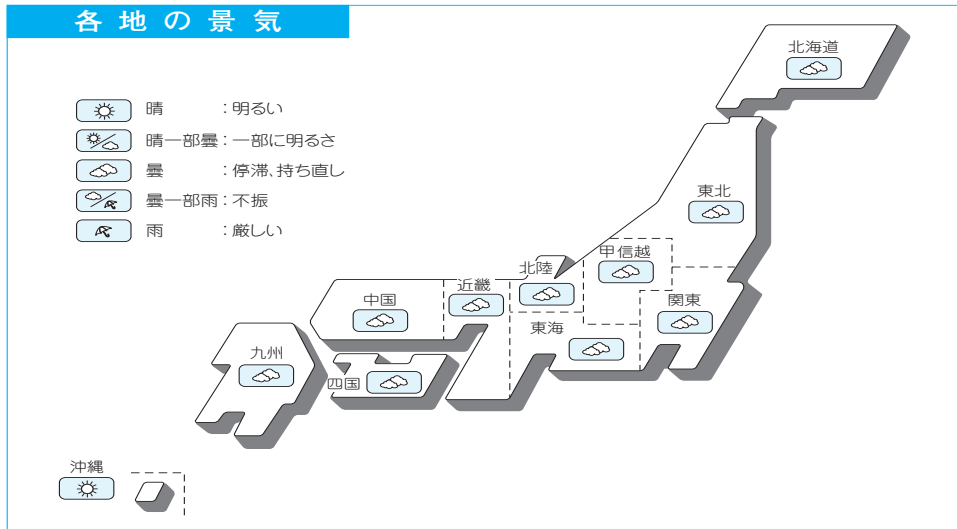
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成27年12月発表分) から

足踏みが続いている

1. 各地の景況感



- ☁️ •北海道、東海…百貨店販売がインバウンド効果などから増加。生産は輸送機械が減産、輸出は中国向け輸送機械が減少。公共工事も低調。
- ☁️ •東北、関東、九州…設備投資が弱含み。輸出は中国向けの一般機械、鉄鋼などが減少、生産も一般機械、鉄鋼が減産。
- ☁️ •北陸、四国…大型小売店販売が増加。生産は足踏み、住宅建築は減少。
- ☁️ •甲信越、近畿、中国…生産は一般機械、鉄鋼が減産。輸出、公共工事は弱含み。
- ☀️ •沖縄…観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を継続。住宅建築が上向き、個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況感」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

企業の生産活動などが弱含んでおり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。

「茨城県」

県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

県は、中国の北京首都航空（北京市）が、平成28年1月下旬から、青森空港と杭州空港（中国・杭州市）を結ぶ国際定期便を毎週木曜日に1往復させると発表した。青森空港に国際定期便が就航するのは、平成7年に韓国・ソウル線、ロシア・ハバロフスク線（現在は運休）が就航して以来、21年ぶりとなる。

「岩手県」

岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業景況調査」（回答企業224社）によると、県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合は10.7%、「悪い」が32.6%となり、業況判断 BSI は $\Delta 21.9$ と前回調査を0.6ポイント下回った。2期ぶりに僅かながら悪化し、全体としての景況感は足踏みの状況となっている。今後3ヵ月間の先行きは $\Delta 23.2$ と現状を1.3ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大する見通しである。

「秋田県」

県がまとめた今年度の県外からの移住者数は、11月19日までに38世帯75人に達した。過去5年間で最多だった平成25年度の33人を大幅に上回り、5年間の累計84人も超えるペースで増えている。移住者は、県が平成22年度から移住・定住の相談業務を委託している NPO 法人秋田移住定住総合支援センターに登録し、県外から移り住んだ人が対象。10月末時点の移住者は31世帯63人で、移住世帯の内訳は東京からが11世帯、東京を除く関東地域からが12世帯、残る8世帯は東北地方や大阪など。移住先は、秋田市が7世帯と最も多く、にかほ市4世帯、大館市と大仙市が各3世帯と続く。年代別では、20代、30代が36人で全体の6割近くを占める。移住目的は、就農や起業、子育て環境の充実など。県は平成31年度までに年間移住者を

220人とする目標を掲げている。

「宮城県」

県は、「仙台・宮城『伊達な旅』夏キャンペーン2015」観光客入込概況調査結果を発表した。同調査によると、平成27年7～9月の観光客入込数は前年同期比7.9%増となった。圏域別にみると、県南エリアが蔵王山に火口周辺警報が発表された影響などから同10.8%減となった一方で、仙台・松島エリアでは仙台うみの杜水族館の開業効果などから同12.3%増となっており、圏域毎にバラツキがみられる状況となった。

「山形県」

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況 DI 値（前年同期比）」が $\Delta 10.6$ （前回調査比2.7ポイント下落）と2期連続で悪化した。「各種 DI 値（前年同期比）」をみると、すべての項目で悪化となった。中でも「売上高」が $\Delta 15.2$ （前回調査比7.3ポイント下落）と悪化幅が大きい。平成26年8月調査以降、「自社の業況 DI 値（前年同期比）」がマイナスで推移しており、消費税増税や円安による原材料価格の高騰、中国経済の減速などから、業況は悪化ないし停滞傾向にあるものと考えられる。先行き見通しは「自社の業況 DI 値」が $\Delta 12.1$ （今回調査比1.5ポイント下落）と若干ながらさらに悪化の見込みとなっている。

「新潟県」

チケット制で街の飲食店を飲み歩きするイベント「バル（bar）街」を開く動きが新潟県内で広がっている。これまで開催してきた新潟市や長岡市、上越市、三条市などに加え、10～11月には村上市と糸魚川市が初開催し、6市合計で300店余りの飲食店が参加した。バル街は飲食店にとって、店に新規客を呼び込むきっかけとなるイベントである一方、地域活性化、町おこしの一環としても注目されており、開催地域が増えてきている。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図12月分より抜粋）